

ミクロネシアの旗

第7部 ミクロネシアの旗

2006.4.22

札幌たのしい授業・研究サークル用レポート

仮説実験授業研究会・北海道・丸山秀一

[C]Maruyama Shuichi

ミクロネシアは、「将来の独立」を約束された信託統治領でしたが、その実態は軍事基地と核実験場でしかありませんでした。米ソは核実験一時停止に合意しましたが、軍産複合体からは「核実験再開の圧力」がかかっていました。核実験停止派のケネディは僅差で大統領選を征しました。

【問題】

核実験停止派のケネディが大統領になったことで、英国やドイツでは、核兵器廃絶を期待したデモが行われました。では、ケネディ就任後の核実験停止会議は、どうなったと思いますか。

予想

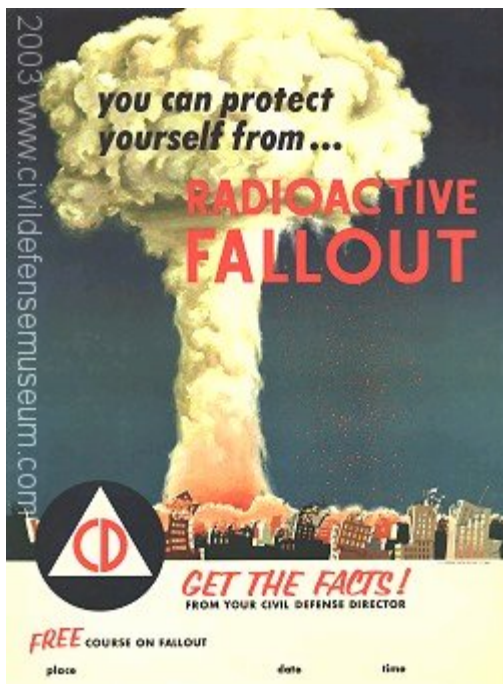
- ア 核実験停止条約が結ばれた
- イ 核実験停止期間が延長された
- ウ 特に成果はなかった

世界の失望

その3月の核実験停止会議で米英は「停止期間の三年間延長」を提案しましたが、完全軍縮という包括的解決を求めるソ連は、なんら反応しませんでした。

核兵器廃絶運動のラッセルなどの世界世論も包括的解決を期待しており、ポーリング博士は「米国保有の核兵器は12.5万個あり、すぐに使用できる分だけでもソ連全土を焦土にするに必要な量の16倍ある。ソ連の保有量は米国の半分だが、これも米国を焦土にするにも多すぎる量だ。恐怖の均衡を終わらせ、全世界を絶滅から救う道は完全軍縮しかない」と演説しました。

しかし、ケネディはカストロ政権打倒のため、反政府キューバ人を支援して、キューバに侵攻させ、失敗しました。また、核実



験停止会議を無視するフランスは、サハラ砂漠で4回目の核実験を行いました。これに対してソ連は、「今後、フランスや西側諸国が核実験を行った場合は、ソ連は核実験停止会議から脱退する」と宣言しました。そして、ケネディは「核攻撃に備えて民間防衛（Civil Defence）計画を促進すべきである」という教

書を出しました。(「市民防衛啓発ポスター」は <http://www.civildefensemuseum.com> より)

6月に行われた米ソ首脳会談でも、なんら成果は得られず、その後の「核実験停止は完全軍縮との同時解決が望ましい」とするソ連提案に対しても米国は「ソ連提案に反対する。核実験停止会議の行き詰まりの責任は、西側にはない」と回答しました。



【問題】

8月、ベルリンを東西に分ける壁が構築され、両陣営ともベルリン周辺で兵力を増強させて緊張が高まりました。では核実験停止はどうなったでしょうか。

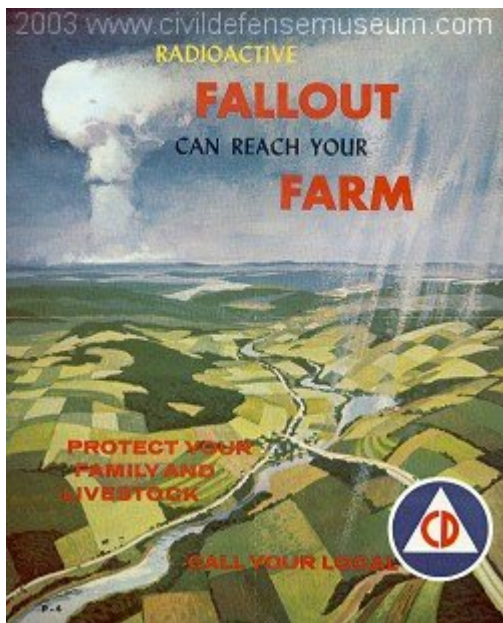
予想

- ア 米ソとも核実験を再開した
- イ 米国のみ再開した
- ウ ソ連のみ再開した
- エ 核実験停止期間が延長された

核実験への理解

増強する NATO 軍に対して、ソ連は「対抗するため超強力爆弾の製造に着手した」と核実験再開を宣言して核実験停止会議は無期休会になり、ソ連は年末までに 32 回の核実験を行いました。また米国も「我々も再開する」として、年末までに 10 回の地下核実験を行いました。

これに対して、原水爆禁止日本協議会（原水協）の声明は「ソ連政府のこの異常な措置を執ることを余儀なくさせた今日の国際情勢の厳しさに対して、特に世論の冷静な注意を喚起し真剣な検討を要望する」というもので、抗議と言うよりも理解を示したものでした。原水協は、「社会主義国の核実験はやむを得ない」とする共産党系と、「すべての国の核実験に反対する」という社会党系に分裂し始めていたのです。



そして 10 月末、ソ連は史上最大の威力の水爆実験を行い、過去最高の放射能 (60 万 cpm) を含んだ雨が日本にも降り注ぎました。これに対してフルシチョフは「核実験が健康に有害であることは科学者が立証しているが、核戦争に比べればその危険度は何百万分の一も小さい」としながらも

「今後は大規模の核実験はやらない」と言明しました。

【問題】

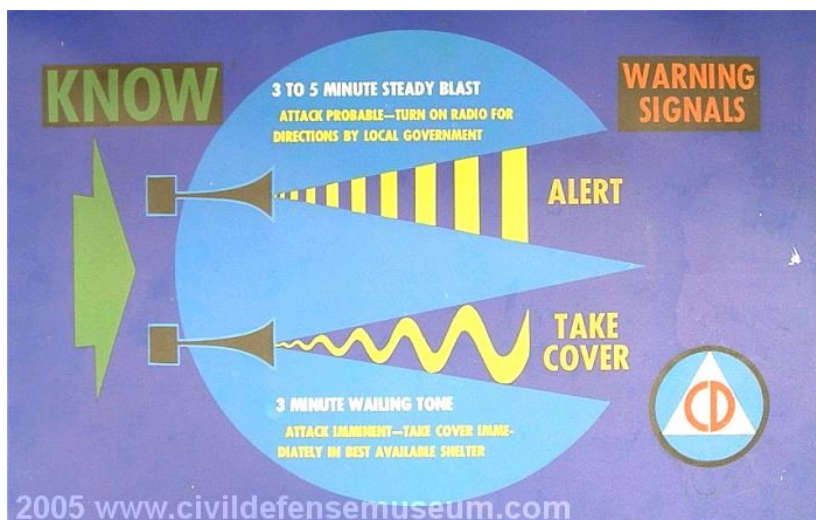
さらにフルシチョフは、再開された核実験停止会議で「大気圏内、宇宙空間、水中でのすべての核実験を禁止。地下核実験は、国際管理期間ができるまで停止」を提案しました。

では、米国はこの提案に賛成したと思いますか。

予想

ア 賛成した

イ 反対した



米国民は核戦争臨戦態勢

核シェルター

米国は「有効な管理を伴わない核実験禁止は意味がない」と反対したため、核実験停止会議は再び休会となりました。さらに米英はソ連の大気圏内核実験に対応するため、大気圏内核実験再開の準備をする必要がある」との共同声明を出しました。米ライフ誌は「死の灰に対する最良の防護はシェルター」として「核シェルター特集号」を発行して、「民間防衛」の名の下で米国市民は核戦争に備えることがブームとなっていきました。

その年の国連総会では、「非核保有国が核兵器を製造したり、他国の核兵器を貯蔵しないように国連の調査を求める」「核兵器保有国は核兵器の管理権、製造法を他国に与えない」という「核拡散の防止」が決議されました。



John F. Kennedy Library

ケネディ大統領

ケネディは、1961年にアメリカ史上、最年少の大統領になった。また、初のカトリックの大統領。大統領に就任すると、キューバ問題など外交政策で苦勞する。内政でケネディは、まずアメリカを活性化する政策にと

りくみ、経済不況からの脱出をはかった。また、ストレートに公共サービスや福祉の向上をうったえ、とくに包括的な公民権法の成立に力をいれた。

John F. Kennedy Library

Microsoft(R) Encarta(R) 2006. (C) 1993-2005 Microsoft Corporation. All rights reserved.

【問題】

ケネディが当選した年の国連総会では、「植民地独立付与宣言」が採択され、アフリカでは1年の間に17カ国が独立していきました。また、同年の国連信託統治理事会では、米国に対し「サイパンなどマリアナ諸島を米国の一部に組み込もうとする試みから、米国は手を引かなければならない」という要求が出されました。

では就任一年目のケネディは、ミクロネシアをどう扱ったと思いますか。

予想

- ア 無関心だった
- イ 独立へ向けて援助した
- ウ 併合へ向けて援助した
- エ そのほか



市民防衛のバス中吊り広告

米国批判

ケネディは、大統領に就任後すぐに命令で「平和部隊」を創設させました。それは「発展途上国の住民に親米感情を生み出させる」のが目的でしたが、ミクロネシアには派遣されませんでした。

放射能の残るロンゲラップに帰島した住民たちには、甲状腺異常やガンによる死者が出ていましたが、AEC 報告では「ガンや白血病は見られず」となっていました。しかし、その年の国連視察団の報告は、以下のように米国を厳しく批判したものでした。

ミクロネシアには、不十分な交通手段しかない。

戦時賠償問題解決に失敗している。

軍用地収容に対して不十分な補償しかしていない。

マーシャル諸島ミサイル発射実験場で暮らす住民は、劣悪な生活環境におかれている。

経済開発が不十分。

教育計画が不十分。

住民に対する医療サービスはないに等しい。

このように報告書は「米国の統治は財源もなく退歩であり、日本統治時代は偉大な社会の時代であったと判断できる」とまで述べていたのでした。

米国は伝染病対策も何もしなかったので、翌年は、ミクロネシアで天然痘やポリオが大流行しました。ポリオによって障害が残った子どもの写真を見て初めてケネディは「どうなっているのだ」とミクロネシアに関心を寄せました。それまでミクロネシア統治予算は年額 800 万ドルでしたが、そのほとんどが役人の給与だったのです。

【問題】

このようなミクロネシアの実態を把握して、ケネディは、どうしたと思いますか。

予想

- ア 独立させようとした
- イ 併合しようとした
- ウ そのほか



フルシチョフ

1953年にソ連共産党第1書記となったフルシチョフは、56年の第20回党大会でスターリン批判をおこない、58年には首相にも就任した。フルシチョフは米ソ共存外交を展開したが、他方では中国との対立を深め、64年、農業政策など政治的失敗の責任を問われて失脚した。写真は、59年9月に訪米した際、ニクソン副大統領(当時)と会談するフルシチョフ。

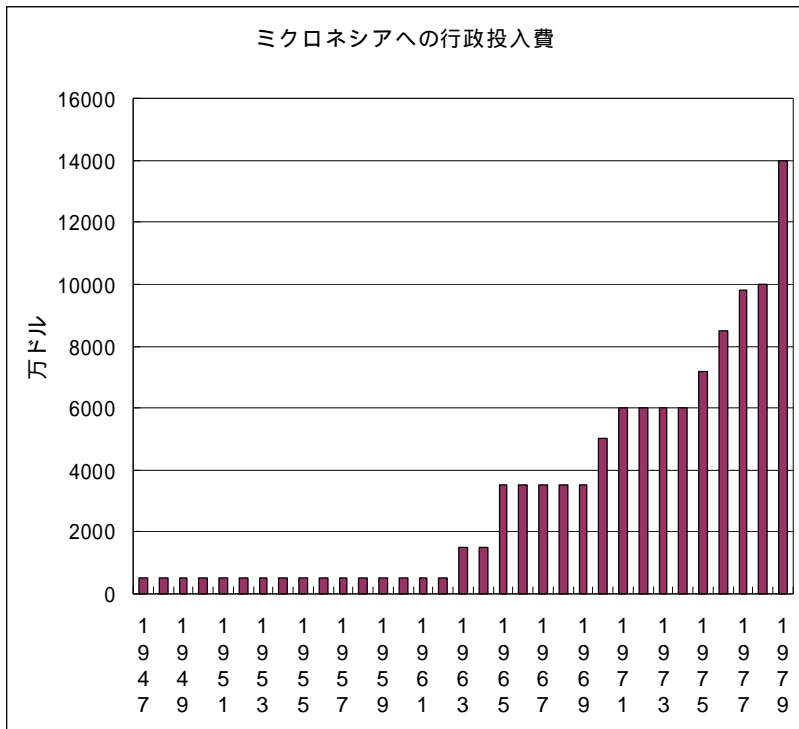
UPI / THE BETTMANN ARCHIVE

Microsoft(R) Encarta(R) 2006. (C) 1993-2005 Microsoft Corporation. All rights reserved.

併合へ

1962年4月、ケネディは「ミクロネシアとの恒久的関係を確立する」という「国家安全行動覚書」という機密文書に署名しました。それは「米国はミクロネシアを手放すことはできない。そのために 住民が自発的に米国との併合を望む という形にしなければならない」というものでした。

ミクロネシア統治予算は、一気に倍になりました。それまで全くなかった公立学校も、各地に建設され、徹底した米国化教育が行われるようになりました。また病院も各地に開設され、交通機関も整備されていきました。そして、1966年からは「平和部隊」も送り込まれました。



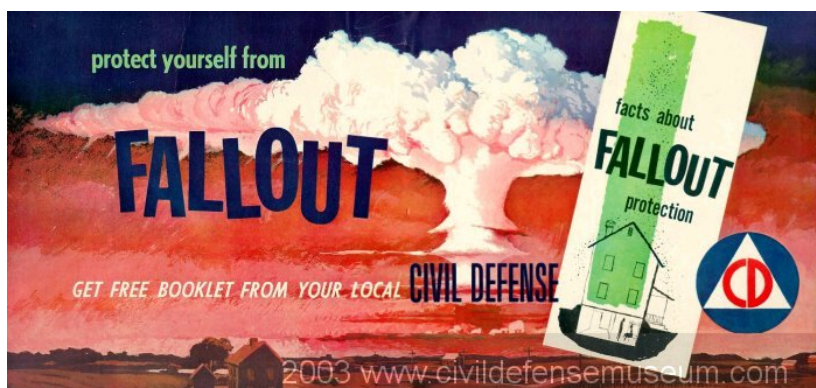
そして、海軍管轄下に置かれていたサイパンを、ほかの地域と同じく内務省管轄下に移し、ここにミクロネシアは、マリアナ、マーシャル、パラオ、ポナペ、トラック、ヤップの6地区から構成されることになりました。

【問題】

地下核実験を再開し「ソ連に対抗して大気圏内核実験の用意をする必要がある」とした米国は、死の灰を降らせることになる大気圏内核実験も再開したと思いますか。

予想

- ア 再開した
- イ 地下核実験のみ行った
- ウ そのほか



電磁パルス

ケネディが3月に「大気圏内核実験を再開する予定」と発表すると、ソ連は非難声明を出しました。また、ニューヨークや日本、英国では抗議デモが行われました。国連放射能科学委員会は「核実験による放射能被害に対する有効な手段がない以上、核実験停止が必要」と発表しました。

しかし、ソ連が超大型水爆を開発したことで、米国は核開発で後れを取っていると感じていたのです。米国は、超大型水爆の実験をミクロネシアで行う予定でしたが、ミクロネシアには残留放射能が多く、正確な実験ができないため、英領クリスマス島と米領ジョンストン島で行うことにしました。そして、4月に米国は大気圏内核実験を再開し、7月までに24回の核実験を行い、原潜からの戦略核ミサイル技術も確立しました。

「超超高空核爆発を行うとバンアレン帯に穴が空く」との天文学者の警告を無視して、米国は超超高空での核実験も、その年9回行いました。そのうち三回は、実験に失敗し、発射直後に爆破したため、放射性物質が周辺に落下したり、多数の兵士が放射能汚染にさらされたりする事態となりました。また、450キロ上空での核爆発に成功したとき、電離層に影響を与えて、巨大な電磁パルスが発生し、1200キロ離れたハワイ諸島で街灯が点滅したり、火災報知器などが突然作動したりする事態となりました。米原子力委員会は「この実験でできた電離層の放射能の帯は非常に強力で、今後数年間存続する可能性がある」と発表しました。

このことは「高々度でのICBM迎撃」という戦略に疑問を抱かせることとなりました。電磁パルスの発生で、米本土の通信も一時不通になったこともあり、軍は核戦争に対応できるように、通

信回線に電磁パルスの影響を受けない光ファイバーを導入しました。

米国の大気圏内核実験再開で、ソ連は「この実験によってソ連も核実験でこたえることを余儀なくされた。実験に当たっては死の灰を減らすあらゆる努力をする」として大気圏内核実験を再開し、年末までに41回の実験を行いました。

また、7月にネバダの地下190mで核実験を行い、巨大なクレーターが出現し、死の灰が降り注ぎました。ユタ州で通常の100倍の放射線が検出され、全米公衆衛生局は、「米東北部地域のミルクに放射性物質が急増」とレポートしました。

【問題】

1962年10月のキューバ危機は、米ソが核戦争になる一歩手前までいった事件でした。11月の国連総会では、「来年1月1日まで、すべての核実験を停止すること」が決議されました。

それでは、核保有国はこの決議に従ったと思いますか。

予想

- ア すべての核保有国が従った
- イ 従わない国もあった
- ウ そのほか

束の間の

「核実験停止決議」は、賛成 81，反対 0，棄権 25 で採択されました。キューバ代表は「核実験停止だけでは真の解決にならない。海外にある米ソのすべての軍事基地を全廃すべき」と述べました。

この短期間の核実験停止決議は、すべての核保有国によって守られました。しかし、期限切れの二日後、フランスのド・ゴールは「仏領ポリネシアで核実験を行う予定」と発表しました。ポリネシア議会は、すぐさま核実験停止決議をだしましたが、ド・ゴールは「我々は 1962 年 5 月以来、広島型原爆の三倍強力な小型原爆を一個所有している。爆撃機に搭載するこの種の原爆の生産を今年より開始する」と宣言したのです。米国も 2 月より、地下核実験を再開しましたが、ソ連は核実験を凍結したままでした。

また日本では米原潜の日本寄港を政府が認めたことに、原水協や日本学術会議が反対していました。米国は「安保条約により寄港できるが、国民感情を配慮して打診しているのだ」として、日本原子力委員会は「寄港はやむを得ない。事故が起こった場合は原子炉災害法に基づく」としました。



【問題】

1963年5月、民主党上院議員30名が「核実験停止協定をソ連と結ぶ決議案」を上院に提出。ケネディも「核実験停止実現に努力しよう。今年締結できなければ、核が拡散し世界が破滅する」とする書簡をフルシチョフに出しました。

では、その年、核実験停止条約が結ばれたと思いますか。

予想

- ア 締結された
- イ 締結されなかった



Operation Storax

Time: 17:00 6 July 1962 (GMT)

Location: Nevada

Test Height and Type:

Subsurface, -635

feet

Yield: 104 kt

地表近くの「地下核実験」と、それによりできたクレーター。死の灰はユタ州に降った。

部分的核実験禁止条約

7月、米英ソは部分的核実験停止条約(PTBT=Partial Test Ban Treaty)に仮調印しました。「部分的」というのは「地下核実験のみ許可」ということです。

この条約は米英ソだけでなく、多くの国の調印を求めたものでした。カナダやオーストラリアは、すぐさま調印の意思を表明しましたが、日本は「各国の様子を見てから」と慎重でした。

8月の正式調印式では、日本を含め34カ国が調印しました。しかし、フランスは「この条約には拘束されない」として、中国は「我が国は、近い将来核兵器を持つ。この停止条約は米国の軍備拡張の妨げにはならない」として調印を拒否しました。

学会会議の湯川秀樹は「歴史の歯車は正しい方向に回り出した」と歓迎し、福竜丸の久保山愛吉夫人も「なによりも死んだ夫が喜んでいる。犠牲者は久保山だけでたくさん」と述べました。

【問題】

では、米ソは核実験をしなくなったのでしょうか。それとも、認められた地下核実験をたくさんおこなったのでしょうか。

予想

- ア 核実験をしなくなった
- イ 地下核実験を少しだけ行った
- ウ 地下核実験をたくさん行った
- エ 条約に反する核実験も行った

「安全装置」

米国は調印に当たって「条約をソ連が破った場合は、米国もすぐに核実験再開するための機能を常時維持する」とする「セーフガード」措置を決めていました。

そして、正式調印の一週間後、米国は地下核実験を再開し、その年 14 回の実験を行いました。9 月の実験では、爆発の衝撃波により、ロサンゼルスが大地震のように揺れました。

9 月、米上院は賛成 79、反対 9 で、この条約を批准しました。AEC 委員長は「この条約で軍拡が終わるわけでも、我々が直面する危機から逃れられるわけでもない」と述べました。当時の米国の戦略は、「MAD=Mutual Assured Destruction 相互確証破壊」であり、「核攻撃されても、同程度の反撃をする、つまり相手国人口の 1/3-1/4 を壊滅させる能力を持つことで核抑止力とする」というもので、新たな核兵器開発のため、実験を繰り返したのです。

10 月には、フランスもアルジェリアで核実験を再開しましたが、この年も、ソ連は核実験を再開しませんでした。



ジョンストン島での超高々度核実験は 1200 キロ離れたホノルルにも電磁パルスによる障害をもたらせた。写真は核実験の爆発で光る夜空。

1962.7.9

【問題】

植民地独立付与宣言により、植民地や信託統治領は次々と独立していき、信託統治領として残っているのは、ミクロネシアだけになりました。そこでケネディはソロモン教授を代表とする調査団をミクロネシアに派遣し、併合のための基本戦略を探らせました。

そのソロモンレポートには、「日本が果たす役割」が書かれていましたが、それは何だったと思いますか。

予想

- ア 在日米軍基地の拡大
- イ 日本資本による開発
- ウ 日本の謝罪と賠償
- エ そのほか



1962.6.10 クリスマス島での「ドミニク作戦」核実験

ソロモン報告書

この極秘の報告書の主旨は「ミクロネシアを諦めるわけにはいかないが、信託統治領を持つ国は米国だけになってしまった。圧力がかかる前に、併合を急がなければならない」ということで、次のようなことが提案されていました。

併合の方法は、住民投票により米領土とする。

そのために、教育公衆衛生の分野で社会水準を満足できる最低水準まで引き上げる。

また、現在の作物採集による自給経済を開発し、現金収入を増大させる。

米国はいままでミクロネシアで資源開発や産業育成をしたことは、ありませんでした。それを日本企業に進出させて、日本企業の資金で進めようとしたのです。これまで封鎖地区として外部からの入域を拒んでいたミクロネシアを、軍事施設を除き、日本人ビジネスマン、技術者、漁民に開放するとしたのです。

この報告書がケネディに提出された翌月、ケネディは暗殺され、副大統領のジョンソンが大統領となりました。

【問題】

ではジョンソンは、ソロモン報告書に基づいてミクロネシアを統治したと思いますか。

予想

- ア ソロモン報告を採用し、親米感情育成に努めた
- イ 真の独立を目指させた
- ウ あまり関心がなかった

カネによる解決

米国はこれまで住民を強制移住させて軍事基地建設や核実験をしてきました。しかし、ソロモン報告の後では、金銭による解決を目指しました。

ミサイル実験場のあるクワジェレンでは、米国は地主 52 人と 1947 年に遡って、99 年間、総額 75 万ドルで借りる契約を結びました。その額は、地主一人当たり年間 19 ドルで、「契約しなければ、もっと安い価格で強制収用する」というものでした。しかも、「立ち退き先」のイーバイ島は、大変狭く、すぐにスラム化していきました。

また米国議会は「ロンゲラップとウトリックの被爆者に総額 100 万ドルの援助金支払い」を承認し、内務省は、ミクロネシアに二院制の議会を設置することを命令しました。

1965 年 7 月、ミクロネシア議会が成立しました。そこでは英語のみが使われ、立法権があったものの、高等弁務官には拒否権があり、事実、ほとんどの法案を拒否しました。また高等弁務官には法案提出権があり、ミクロネシア議会が拒否した法案でも内務長官の承認で法律とすることができたのです。

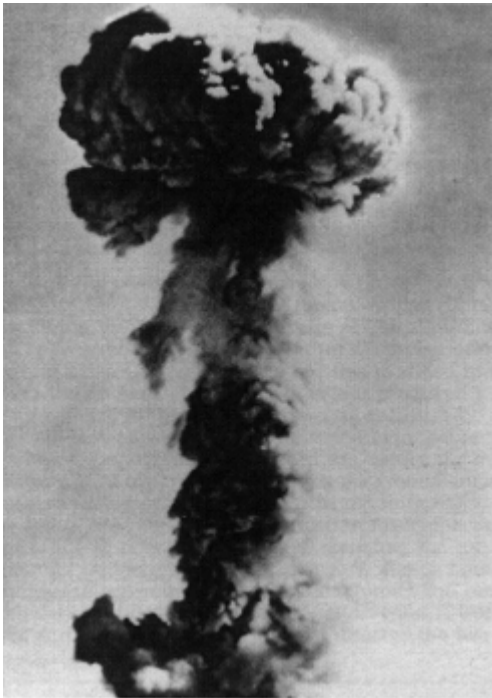
【問題】

1963 年の原水禁世界大会は、社会党系と共産党系がそれぞれ開催する分裂したものとなりました。翌年には、中国がウラン濃縮に成功したことで、ソ連も核実験を再開しました。そして、東京五輪期間中の 10 月 16 日、中国は核実験に成功し、核保有国となりました。

この核実験に対して、日本政府は正式な抗議をしませんでした。共産党系の原水爆禁止日本協議会（原水協）は「アジアの平和のために余儀なくされたことだ」と核実験を承認する声明を出しました。では、社会党・総評系の原水爆禁止日本国民会議（原水禁）は、どんな声明を出しとと思いますか。

予想

- ア 批難した
- イ 理解を示した
- ウ 承認した



"596" - The Chinese Atomic Bomb

Test: "596"

Time: 07:00 16

October 1964 (GMT)

Location:

Lop Nur Test Ground

Test Height and Type:

Tower, 102 m

Yield: 22 Kt

反核団体の分裂

すでに原水爆禁止日本協議会（原水協）からは、民社党系が分離し、核兵器禁止平和建設国民会議（核禁会議）を結成していました。核禁会議は、核実験に対して抗議する声明を出しました。社会党・総評系の原水爆禁止日本国民会議（原水禁）は、核実験には抗議したものの、「日本への原子力軍艦寄港承認など、中国が核開発の必要性を感じていることも認める」と核実験に理解を示した声明を出しました。日本の反核団体は、そのイデオロギーにより分裂してしまったのです。

この中国の核実験は、ソ連のフルシチョフが失脚した翌日に行われたもので、周恩来は「我が国の核兵器開発の目的は、核保有国の独占を破り、核兵器をなくすことである。核兵器保有国と近く保有国になる国が核兵器使用禁止の首脳会談をすることを提案する」と述べましたが、米国はこの提案を拒否しました。

核実験の翌日、日本で雨の中に放射能が検出され、死の灰は米国にも降りました。また翌月には、米原子力空母が佐世保に寄港しました。

1965年1月の米大統領特別委員会報告書では「核兵器拡散は米国にとって有害である。原発技術の輸出も危険」となっていました。中国とカシミール紛争を抱えるインドも核開発に乗り出し、フランスの技術供与を受けたイスラエルは、極秘に原爆を開発していました。そこで米国は、核拡散防止条約の成立を国連に働きかけるのでした。

また3月には、米国はベトナムに地上軍を投入し、ベトナム戦争はより深刻化していき、米各紙は「米軍原爆使用か」と書き立てるのでした。

そこで米国の核実験も終わることがありませんでした。地下核実験では放射能汚染は起きないはずだったのですが、ネバダ核実験場に近いユタ州南部では、白血病と甲状腺ガンが急増していました。

カリフォルニア大学の調査で、ロンゲラップの土壤に放射性物質が蓄積していることが明らかにされました。「一週間、ロンゲラップの椰子の実を食べると、通常の 60 倍のセシウム 137 などを蓄積することになる」とされたのです。しかし、このことは、島民には知らされませんでした。

【問題】

1966 年 1 月、米爆撃機がスペインの農村に墜落し、積んでいた水爆からプルトニウムが漏れて、周囲を汚染する事件がありました。この事件で、米国はどんな処置を行ったと思いますか。

予想

- ア 莫大な賠償金を支払った
- イ スペインに核技術を供与した
- ウ 汚染された土壤をすべて交換した
- エ そのほか

補償金と見舞金

プルトニウムは放射能を持つだけでなく猛毒の物質です。そこで、米国は汚染された土壌 1750 トンを米国の土壌と交換しました。また、放射能による被害は、何年もたってから発症することが多いため、米国はスペインが損害賠償権を 30 年間留保することも認めました。

また 1968 年には、米爆撃機がオランダ領グリーンランドに墜落し、積んでいた水爆のプルトニウムが炎上する事件がありました。このときも米国は汚染された土地 800 万トン回収し、被爆者ひとりあたり 92 万ドルの補償金を支払いました。

しかし、米国は、ミクロネシアでは、汚染された土壌などを、海に投棄したり、爆発で出来た穴に埋めたりしただけでした。そして、ミクロネシアの被爆者には「温情」として、ひとり 1 万ドルの「見舞金」を支払っただけでした。

見舞金を手にしたロンゲラップ住民は、それを散財するしかできませんでした。自給自足の生活だったこともありますが、かつてのハワイと同じくミクロネシアも「相互扶助」の社会であり、「他人のものでも使っていないものは、必要な者が勝手に使って良い」という伝統があったのです。こうして見舞金は、伝統的社会を破壊するのに役っただけでした。

また 1965 年末には、沖縄沖を航行中の米空母より、水爆を搭載した戦闘機が転落し 5000m の海底に沈みました。しかしこの事件は極秘にされました。(事故発覚は 1989 年)

ミクロネシア議会では、可決した法案のほとんどが高等弁務官によって拒否されていました。そこで「決議」として、「将来の政治的地位委員会設置と戦時補償解決を求める決議」を採択しまし

た。米国は、ミクロネシア議会在「将来の地位を明らかにせよ」という動きを見せたのを警戒しましたが、法案でなかったため拒否権を使うことができなかったのです。

フランスは独立後のアルジェリアでも9回の核実験を行い、その後はポリネシアへと実験場を移しました。1966年7月からの6回の実験では、すべて死の灰が生じて、3000キロ先にも降り注ぎました。

【問題】

その年の国連総会では、「あらゆる核実験を停止する決議」が採択され、中国とフランスには「部分的核実験停止条約への加盟を要請」、ソ連と米国には「地下核実験の停止」を求めました。

では、核保有国は核実験を停止したでしょうか。

予想

- ア すべての核保有国が実験を停止した
- イ 多くの核保有国が実験を停止した
- ウ 一部の核保有国が実験を停止した
- エ 実験は続けられた

宇宙条約

国連決議の一か月後、中国は核実験を行いました。二か月後には米国とソ連も核実験を再開、半年後にはフランスも核実験を行いました。

1967年1月には、「宇宙空間での核兵器の配備を完全禁止する条約」が日本も含め27カ国が調印して、南極に続いて宇宙空間も非核地帯となりました。

2月には、中南米諸国14カ国が中南米を非核地帯とする条約を作り、それに核保有国とキューバ以外の国は署名しました。

しかし、それ以外での核実験は止まりませんでした。6月、中国は、初の水爆実験を行いました。周恩来は「中国は最終的に核兵器を消滅させるために実験を行っている。中国の核実験の意義

は、米ソによる核兵器の独占を打ち破ったことにある。中国は、決して核兵器の第1使用国にはならない」と宣言しました。中国がわずかな期間で、フランスよりも先に水爆を完成させたことは、核保有国にショックを与えました。



クリスマス島での米英合同核実験 1962.6

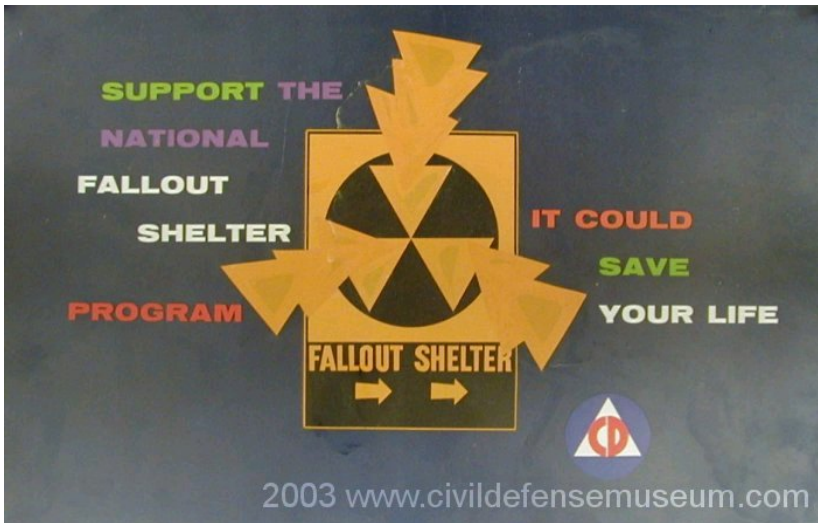
【問題】

1967年10月、米統治下のミクロネシアで初めての「反乱事件」がありました。ウジェランに暮らしていたエニウエトク住民が、一年ぶりにやってきた行政府の船が援助食料をほとんど積んでいなかったため、住民のほぼ全員が船を占拠して、エニウエトクへ連れ帰るように求めたのです。

では、信託統治領政府は、どういう対応をしたと思いますか。

予想

- ア エニウエトクに帰島させた
- イ 軍隊で鎮圧した
- ウ 多量の食料を届けた
- エ そのほか



叛乱

日本統治時代にはなかった叛乱が起きました。統治領政府は、船に乗っていた役人を人質としてウジェランに残し、船一杯の援助物資を2週間後に届けることで、住民と合意し、それを実行しました。住民は、強制移住に対する損害賠償と補償も求めていきました。

また1969年には、イーバイ島に移住しているエニウエトクの土地所有者たちが高等弁務官に、「すべての住民に補償を与えること、さまなくば許可なく故郷に帰る」との最後通牒をつきつけました。米国は、これを無視したため、31名の住民が無断で帰郷し、米軍は、エニウエトクでのミサイル実験を中止する事件がありました。

「ミクロネシアを併合する」という米国の方針は機密でしたから、ミクロネシアの人たちがそれを知ることはありませんでした。しかし、ミクロネシア側から、こういった自己主張が出てきたことは米国にとって想定外で、困惑していました。翌年のミクロネシア議会では「国連に対し日本の戦時補償を促進させることを求める決議」を採択しました。

【問題】

1967年、米国はビキニに住民を帰還させるため、ビキニの放射能調査を行いました。その結果、ビキニの土壌と地元産の食物の放射線量はそれぞれ米国平均の二倍と10倍でした。

では、米国はどうしたと思いますか。

予想

- ア 徹底的な放射能除去作業を始めた
- イ 帰還を取りやめた
- ウ 帰還させた
- エ そのほか



地下核実験の跡 ネバダ実験場

ビキニ安全宣言

ビキニ住民は、ずっと帰島を願っていました。米国は、「ビキニの放射能は、汚染された土壌をうめるかかき混ぜることによって平均レベルとなるだろう。地元産食物からの放射能は、地元産食材の摂取を制限することで近い将来許容レベルになると思われる」として再移住を決定しました。

そして、ジョンソン大統領は「ビキニ環礁に人が住んでも安全である」としてビキニ返還を発表しました。米原子力委員会も、ビキニ核実験場の「汚染除去作業」を続け、1年後には「安全宣言」を出しました。

【問題】

そこで信託統治領政府は、ビキニ住民に帰郷勧告をしました。では、多くのビキニ住民は故郷の島に戻ったと思いますか。

予想

- ア すぐに帰島した
- イ 帰島しなかった
- ウ 帰島した者としめない者に分裂した
- エ そのほか

安全という意味

帰郷勧告の翌月（1969年末）、住民は高等弁務官に対し、「核実験による損害賠償1億ドルを払うか、故郷の島が元通りになるまでは帰郷しない」と宣言しました。そして結局、「協同組合設立基金1万ドル」と「信託統治領政府による住民の雇用」を条件に、帰郷に同意しました。

しかし、1972年、米科学者は「ビキニでの放射能レベルは、米科学アカデミー勧告の許容量の100倍以上である」と警告しました。これに対して原子力委員会は「そんなことはわかっている。だから住居の床に厚いコンクリートを敷いたのだ」と主張しましたが、そのコンクリートは、ビキニの汚染された砂でつくったものでしたし、外出するときには無意味なことでした。そういうこともあり、帰島したのは80名ほどでした。

1976年、帰島した住民の尿から通常の10倍の放射能が検出されましたが、米国は「心配ないレベルだ」としていました。そこで帰島する住民も増えて140名ほどになりました。しかし、住民の体内の放射能レベルは上昇を続け、翌年には米国は「島の椰子の実や椰子ガニなどを食べることを禁止」し、「これ以上、帰島することは勧められない、またすでに帰島している者も、早めに他の島に移住すべきだ」としたのです。

1978年、米国は「ビキニ住民の再移住と今後0年はビキニは立ち入り禁止とする」と決定しました。住民は、キリ島へ戻るのを嫌がりましたが、「子どもたちの将来を考えるとやむを得ない」のでした。ビキニ安全宣言が出されて10年後、再びビキニは無人の島となったのです。

【問題】

ミクロネシア議会は事実上、高等弁務官の諮問機関でしかありませんでした。しかし、そこでは、1962年にミクロネシア評議会（立法権なし）によって制定されたミクロネシアの旗が、米国により正式に承認されました。では、それはどんな旗だったと思いますか。

これまでミクロネシアを統治したどの国の旗に似ていたでしょうか。

予想

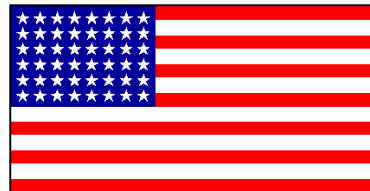
- ア スペインの旗に似ていた
- イ ドイツの旗に似ていた
- ウ 日本の旗に似ていた
- エ 米国の旗に似ていた
- オ そのほか



スペイン時代の政府旗・軍旗
by Luis Miguel Arias



ドイツ帝国旗
by António Martins



米国旗
by Mark Sensen

ミクロネシアの旗

ミクロネシアを表す初めての旗は、これまでミクロネシアを支配したどの国の旗にも似ておらず、国連旗に似ていました。それは、国連信託統治領であることを示していましたが、世界平和と共に、「どこの国の世話にもならない=独立」という気持ちが込められていたのかも知れません。6つの星は、パラオ、トラック、マーシャル諸島、ヤップ、ポナペ、北マリアナの6地区を表しています。



image by Zeljko Heimer,



国連旗

by Zeljko Heimer based

on images drawn by Graham Bartram

1967年11月、日米は共同声明で「小笠原諸島の返還」を発表しました。しかし、同時に「有事の際に米軍が核兵器を貯蔵することを日本が黙認する」という協定が極秘に結ばれていました。

ベトナムでは、テト攻勢やソンミ村虐殺事件など泥沼化し、核実験は相変わらず世界各地で続けられていました。

つづく

タイトル

すっかり「ミクロネシアの旗」というタイトルとは、全く違う内容になってしまい、変える必要があるのですが、ボク自身がこの先どういう内容になってゆくのかわからないので、おしまいまでいってからタイトルを変更するつもりです。

なんかミクロネシアもこのあたりになってくると、映画「地獄の黙示録」でのドアーズの「The End」という曲がぴったりくるような感じです。ボクの職場も、本当にthe endです。映画「ラスト・サムライ」のように「誇りのある最後」を迎えることは難しいことです。給料も減らされたしなあ。

kasetsu.maruyama@nifty.com

This is the end
Beautiful friend
This is the end
My only friend, the end

It hurts to set you free

But you'll never follow me
The end of laughter and soft lies
The end of nights we tried to die

This is the end

典拠文献

- ・ グローバルヒバクシャ研究会『隠されたヒバクシャ 検証=裁きなきビキニ水爆被災』凱風社，2005
- ・ 豊崎博光『マーシャル諸島 核の世紀』日本図書センター，2005 上下巻で1000ページ以上の本
- ・ 島田興生『還らざる楽園 ビキニ被曝 40年 核に蝕まれて』小学館，1994
- ・ 第五福竜丸平和協会『写真でたどる第五福竜丸』第五福竜丸平和協会，2004
- ・ 川崎昭一郎『第五福竜丸』岩波ブックレット，2004
- ・ 安斎育郎ほか『ヒバクの島 マーシャルの証言』かもがわ出版，2004
- ・ レオン=クルチコフスキー 中元伸幸訳『エセルとジュリアス』未来社，1985，ローゼンバーグ夫妻処刑前の6時間を戯曲化したもの。
- ・ アンドリュウ=たりー，小鷹信光ほか訳『FBI』早川文庫，1977，ローゼンバーグ事件を誇らしげに書いた「サンタフェの地図」がある。
- ・ F=X=ブッシュ，庄司浅水訳「ローゼンバーグ事件」『世界ノンフィクション全集 15』筑摩書房，1961
- ・ ハワード=ジン，猿谷要監修『民衆のアメリカ史』TBS ブリタニカ，1993
- ・ 武谷三男『原水爆実験』岩波新書，1957
- ・ 武谷三男編『安全性の考え方』岩波新書，1967
- ・ 武谷三男『死の灰』岩波新書，1951

- ・ ラルフ=E=ラップ, 八木勇訳『福竜丸』みすず書房, 1958
- ・ 矢内原忠雄『南洋群島の研究』岩波書店, 1938
ほとんどの本の「底本」。
- ・ ロナルド=ウェルチ, 斉藤数衛訳『暗黒の海に挑む マゼラン』学習研究社, 1971, 原著は 1955
- ・ 斉藤達雄『ミクロネシア』ずずさわ書店, 1975
- ・ ダンカン=カースルレイ, 生田滋訳『図説 探検の世界史 1 大航海時代』集英社, 1975, 原著は 1971 発行。
- ・ 『日本植民地史 3』別冊一億人の昭和史, 毎日新聞社, 1978
- ・ 矢野暢『日本の南洋史観』中公新書, 1979
- ・ 桜井均『ミクロネシア・レポート 非核宣言の島々から』日本放送出版協会, 1981
- ・ 小林泉『ミクロネシアの小さな国々』中公新書, 1982
- ・ 家長三郎『戦争責任』岩波書店, 1985
- ・ 原康史『第一次世界大戦と日本 激録・日本大戦争 25』東京スポーツ新聞社, 1987
- ・ 本多勝一『マゼランが来た』朝日新聞社, 1989
- ・ マーク=R=ピーティ「日本植民地支配下のミクロネシア」『近代日本と植民地 1 植民地帝国日本』岩波書店, 1992
- ・ 小林泉『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉 ソロモン報告・ミクロネシアの独立』東信堂, 1994
- ・ 平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍 外交と軍事の連接』慶應義塾大学出版会, 1998
- ・ 矢崎幸生『ミクロネシア信託統治の研究』御茶ノ水書房, 1999
- ・ 中島洋『サイパン・グアム 光と影の博物誌』現代書館, 2003

- ・ 板倉聖宣ほか『理科教育史資料』東京法令出版，1986
- ・ 成瀬治ほか監修『山川 世界史総合図録』山川出版社，1994
- ・ 『プロムナード世界史』浜島書店，1999
- ・ 「世界大百科事典 第二版 CD-ROM」平凡社
- ・ 「岩波 日本史事典 CD-ROM」システムソフト
- ・ 「スーパーニッポニカ 2003DVD」小学館
- ・ 「エンカルタ総合百科 2006DVD」マイクロソフト
- ・ 中野文庫 植民地法令
<http://www.geocities.jp/nakanolib/etc/colony/nanyo.htm>
- ・ 南洋庁関連写真
http://www.bunsei.co.jp/NRoss/6_southseaagency.htm
- ・ 岩木みどり「南洋群島における植民地時代の日本語教育年表」
<http://www.age.ne.jp/x/oswcjlr/longzemi/micronesiatimeline.htm>
- ・ 南洋群島 <http://www.kaho.biz/main/nanyo.html>
- ・ 平高史也「南洋群島における日本語教育」慶応大学講義
http://gc.sfc.keio.ac.jp/class/2004_14621/slides/08/3.html
- ・ 国立公文書館 <http://www.archives.go.jp/>
- ・ グアム政府観光局 <http://www.i-loveguam.com/main/top.html>
- ・ パラオ アンガウル州立自然公園
<http://www.ows-npo.org/angaur/index.html>
- ・ パラオ政府観光局
<http://www.palau.or.jp/index.html>
- ・ マリアナ政府観光局
<http://japan.mymarianas.com/japanese/index.html>
- ・ マーシャル諸島政府観光局

<http://www.visitmarshallislands.com/main.htm>

- ・ ミクロネシア連邦政府観光局

http://www.visit-micronesia.fm/index_j.htm

- ・ ミクロネシア はるかなる歩みの歳月

http://www.yashinomi.to/micsem_j/photos.htm

- ・ Flags Of The World

<http://flagspot.net/flags/index.html> 旗の図版はここから

- ・ <http://www.guam-online.com>

- ・ <http://www.saipan-press.com>

- ・ 東京大学東洋文化研究所

<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/pw/19110713.T1J.html>

- ・ 公学校に見る全員教育

<http://www.bl.mmtr.or.jp/~idu230/his/his/bunken/idumi/syuron/2-2.htm>

- ・ 読売新聞 1921.3.17(大正 10) ヤップ海電問題

http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=00104499&TYPE=HTML_FILE&POS=1&TOP_METAID=00104499

- ・ 宮内庁「天皇陛下のお言葉」

<http://www.kunaicho.go.jp/gaikoku/gaikoku-h17saipan.html>

- ・ Bikini Atoll <http://www.bikiniatoll.com/home.html>

- ・ The Nuclear Weapon Archive

<http://nuclearweaponarchive.org/Home.html>

- ・ Jealous Gay

http://homepage.mac.com/ehara_gen/jealous_gay/index.html

- ・ Rosenbergtrial.org www.rosenbergtrial.org/

- ・ Campaign for Nuclear Disarmament

<http://www.cnduk.org/index.html>

・
・

参考文献

- ・ 島田啓三『冒険ダン吉』少年倶楽部文庫，講談社，1976，もともとは1933～39まで『少年倶楽部』に連鎖されていたもの。
- ・ 船坂弘『秘話パラオ戦記』光人社 NF 文庫，2000，もとは『玉砕戦の孤島に大義はなかった』1977
- ・ 板倉聖宣ほか『日本の戦争の歴史』仮説社，1989
- ・ 牟田清『太平洋諸島ガイド 南の島の昔と今』古今書院，1991
- ・ 大野俊『観光コースでないグアム・サイパン』高文研，2001
- ・ 三枝篤夫『マーシャルの奇跡 マーシャルの大旱魃を救った日本人たち』蝸牛新社，2002
- ・ 西牟田晴『僕が見た大日本帝国』情報センター，2005
- ・ 小此木真三郎『フレームアップ』岩波新書，1983
- ・ 堀江則雄『もう一つのワシントン報道』未来社，1985
- ・ 第五福竜丸展示館 <http://d5f.org/>
- ・ DVD『アトミック・カフェ』竹書房
- ・ DVD『第五福竜丸』角川エンターテイメント
- ・ DVD『ゴジラ』東宝
- ・ DVD『ゴジラ 1984』東宝
- ・ DVD『The Cowra Breakout』1984 オーストラリア
- ・ ビデオ『放射能 X』ワーナー・ホーム・ビデオ
- ・ 原水禁 <http://www.gensuikin.org/>